

were the roles of government subsidies and military expenditures and technological leadership in the process of the revolution in motive power?

Because of the complex nature of technological change and the key roles played by the revolution in motive power, and because Minami did his job superbly, we are more than ever made aware of the importance of pursuing these and many other related questions. If we follow Minami's lead, we will be a few steps closer to better understanding what Ohkawa and Rosovsky called Japan's "social capabilities" to adopt new technology.

Finally, though I do not mean to fault a beauty for her pimples, a correction is in order. On pages 24 and 295 Minami cites the name of the inventor of induction motors as Monsieur von Dolivo-Dobrowolsky. Monsieur should be replaced with Michail Josiporvitsch. [Kozo Yamamura]

T. C. スミス

『ナカハラ』

T. C. Smith, *Nakahara: Family Farming and Population in a Japanese Village, 1717-1830*, Stanford: Stanford University Press, 1977, pp. xiii+183.

ナカハラとは濃尾輪中地帯にあった世帯数 50 ほどの小村のことで、仮名である。その村に残された 1717 (享保 2) 年から 1830 (天保 1) 年にいたる宗門人別改帳やその他の資料に拠って、徳川期農民の人口行動に詳細な分析を加えたのが本書である。

著者はまず婚姻出産力の水準を西欧と比較することから出発する。ナカハラの完全家族は平均 6.5 人の子供を持ったが、この数値は、第 1 に日本の村としてとくに高くも低くもなく、第 2 に取り上げられた西欧のどの事例よりも低いのである。(この比較は、宗門改帳に固有の欠点——満 1 歳未満の死亡がカウントされていないために計算された出生率が実際よりも低く出てしまう——を考慮し修正した値によっている。) われわれは、17・18 世紀西欧の出生率水準自体が——例えば現在の低開発諸国に比べて——低く、その結果人口増加も比較的緩やかなものであったことを知っている。徳川後半期においても人口は微増しただけであったから、この点では日本の前工業化社会でも同様のパターンがみられたことになる。しかし、そのような低出産力水準を実現させた原因に眼

を向けると、もはや類似点は見出せない。西欧の低出生率・低増加率が比較的高い結婚年齢と低い結婚率によってもたらされたことは周知の事実であるが、日本では結婚年齢がかなり低く、結婚率は高かったからである。とすれば、何が徳川期の出産力をそのような低水準に抑えていたのだろうか。何か人為的制限が行われていたのだろうか。これが著者のたてた問題であり、墮胎・間引き、とくに後者が原因であったというのが本書の結論である。

墮胎・間引きが行われていたらしいことは、すでに徳川時代からいわれていた。けれどもある特定の村について、実際にそれが実施されていたかどうかを確定するのは非常に難しい。出産率が低かったのは飢饉や疫病のためかもしれないし、あるいはまた coitus interruptus などの通常の産児制限手段による結果かもしれない。しかし著者は、これらの原因によるものでないことは明らかだという。もし前者ならば死亡率が高かったはずであるが、ナカハラの (乳児死亡率について修正した) 死亡率水準もまた西欧の水準よりやや低かった。後者は 17 世紀後半のコリトン (イングランド) や 18 世紀のジュネーヴについて考えられていることであるが、もしそれがナカハラにも当てはまるとすれば、年齢別出生率曲線は 30 歳台でふくらみをもったものとはならなかったであろう。ナカハラで得られる出生率曲線は、通常の産児制限がない場合にみられるものなのである。

著者は、ナカハラで間引きが広く行われていたということだけを暗示するにとどまらない。従来その動機としてあげられていた貧困や飢饉が原因ではなく、間引きははっきりとした目的と意図があって行われたのだと主張する。それは一種の家族計画のための手段だったのであり、適正な子供の数と出生間隔だけではなく男女のバランスを望ましいところに保つことも目的とされたという。逆にいえば、男女別の子供数制限をするためには、出産後にできる間引き以外に手段はないのである。けれども、これは単純に男子の方が好まれたということの意味しない。652 例から計算される性比は 114 であって、異常に高い値ではない。家族の選好はもう少し複雑で、第 1 に、男女のバランスがとれていないときは少ない方の性の子供が選好され、第 2 に、バランスがとれているときには男子が選好されるというのである。著者はこのことを、PM (predominantly male children), PF (predominantly female children), M=F (両性の数が等しい) という基準に従ってサンプルを層化し、次にくる子供の性比を比べることにより説得力のある議論を展

開している。家族形成にあたってまず最初に最終的な家族規模が定められ、そのうち少なくとも1人ないしは2人の男子を確保し、それが達成されればそこで女子の価値も男子と同じ程度に評価される、というのが本書で再構成されたところのナカハラにおける農民の家族計画の内容である。

それでは、農民は何故そのような家族計画を実施しなければならなかったのだろうか。著者の仮説は、農村における——個人間のというより家の間の、表に顕われたというより陰にこもった——競争の結果として各家の土地保有規模はたえず変動にさらされており、それに対応するために家族規模と構成を調整していたのだというものである。子供の性が問題なのは、いうまでもなく農業労働力としての男女の差による。それ故、家族規模と保有石高の関係が正、前者と性比の関係が負であるのは、仮説と整合的である。また跡継ぎでない子供が——結婚のためであれ奉公のためであれ——家を離れる時期が、跡継ぎの結婚——それは労働力としての嫁が加わることを意味する——の前後に集中しているという事実も、土地保有規模を所与としたときそこへの労働投入量の変動を可能なかぎり少なくしようという方針(hold-and-release policy)の現れと解釈できる。

以上が本書の要旨であるが、家族計画が広く行われていたことを証明するために著者が提出する証拠は(サンプル・サイズが小さいという問題点を別とすれば)かなりの説得力をもっている。少なくともナカハラにかんするかぎり、子供の数、出生間隔、性比を考慮した間引きが行われていたことを信じてよいように思われる。けれども、著者の議論は残念ながら100パーセント完全ではない。彼が完全家族規模の分布を説明するために用いた変数としては、保有石高の他に、母親が37歳以前に子供を産むことを止めるかどうか(early stopperかlate stopperか)ということがある。これは土地保有規模とは独立の要因であり、両者によって家族の規模と性比が決まるという。しかし、土地保有規模が等しい家の間で、なぜearly stopperとlate stopperがでてくるのか、それが意図的な意思決定であるとするならばその動機は何か、については何のヒントも与えられていない。また本書での仮説が正しければ、ある子供が死亡した場合にはその子供と同性が次の子供として選好され異性は間引かれる可能性が高いはずであるが、実際の結果はこの予想と反対になっている。

次に、間引きの動機を土地保有規模の変化に伴う労働力調整の必要に求めた点であるが、そのような調整が家

の存続にかかわる問題であったということには何の異存もない。日本のような小農社会では、生産、したがって労働投入についての意思決定と人口行動にかんする意思決定とが同じ家の内部で処理されなければならなかったものであり、この点にまで遡って考察が加えられているのは本書の最大の貢献といってよい。しかし、間引きはその労働力調整のための唯一の手段だったのであろうか。ナカハラに機織りなどの余業があったとしたら、とくに女子に不利な間引きをする必要もなかったのではないだろうか。あるいは、京・大坂のような大都市への奉公のルートが確立していたか近隣の町場に奉公の機会が豊富であったとしても、同じことがいえるのではないだろうか。著者自身も、もちろんこれらの可能性には気付いており、最後の章でこの点に触れている。しかし、ナカハラにかんするかぎり、彼は、村内に余業機会はなく村外の就業機会も限られていると仮定してしまったように思われる。村内の余業についてはあるいはそうかもしれない。けれども、われわれはすでに、同じ輪中の村の研究から男子の50パーセント、女子の62パーセントが生涯に少なくとも一度は奉公に出ていることを知っている(速水融・内田宣子「近世農民の行動追跡調査」, 梅村又次ほか編『日本経済の発展』(1976年)所収, 78頁)。いかにいっても、この地域に奉公の機会はとくに不足していなかったはずなのである。したがって、家における労働力調整の必要がただちに間引きという非常手段をとらせたかどうか、疑問なしとしない。

しかし、いうまでもないことであるが、以上の疑問点は本書の価値をいささかも損うものではない。本書は、仮説の新鮮さと資料の徹底した分析という点で際立っている。徳川期の家族と人口行動にかんする今後の研究に多くの刺激を与えることは間違いのないであろう。

〔斎藤 修〕

新 保 博

『近世の物価と経済発展』

——前工業化社会への数量的接近——

東洋経済新報社 1978.9 viii+371 ページ

I

本書は、問題設定と資料及び分析方法の解説がなされる第1章に始まり、物価の動きを、長・短期別の動向、貨幣政策・財政収支との関連において論じた第2章、価